

～ 第 2 章 ～

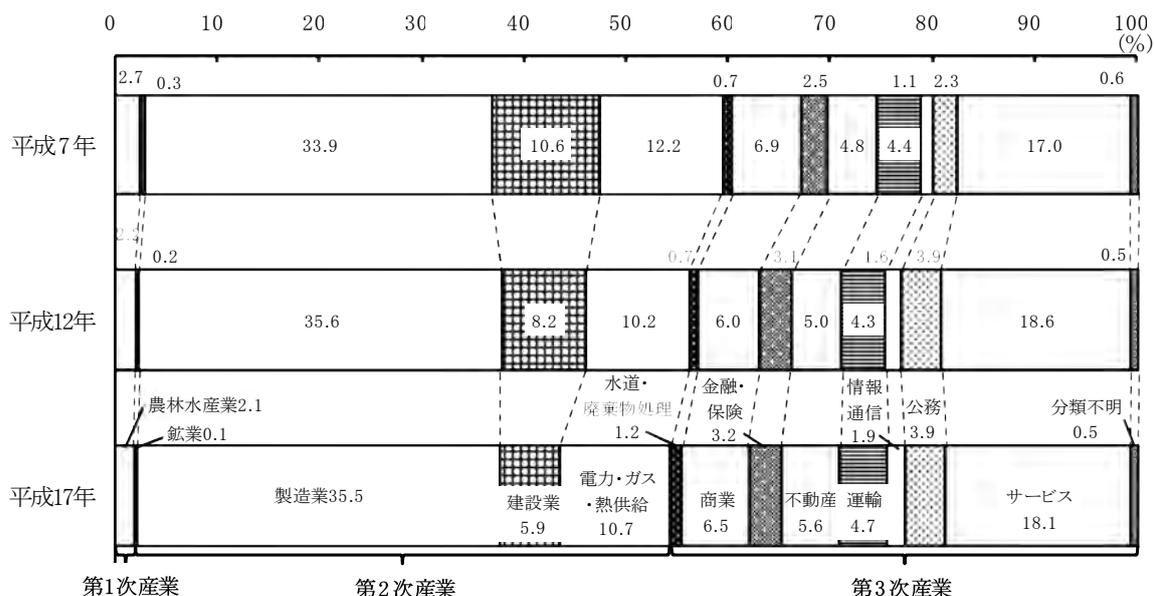
平成 17 年（2005 年）福島県産業連関表
からみた県経済の構造

1 県内生産額の産業別構成比

平成17年の県内生産額の産業別構成を13部門表でみると、「製造業」の占める割合が35.5%と最も高く、次いで「サービス」(18.1%)、「電力・ガス・水道」(11.9%)、「商業」(6.5%)の順となった。また、第1次、2次、3次産業別にみると、「第2次産業」の割合は52.3%となっており、次いで「第3次産業」(45.7%)、「第1次産業」(2.1%)の順となった。(第1図、第1表)

また、どの産業に特化しているかを36部門表でみると、「電力・ガス・熱供給」(特化係数5.57)で最も大きく、次いで「情報・通信機器」(同4.74)、「精密機械」(同3.09)となった。(第2表)

第1図 県内生産額の産業別構成



第1表 県内生産額の産業別構成 (13部門)

産 業 計	生産額(百万円)			構成比(%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
01 農 林 水 産 業	436,434	354,666	322,320	2.7	2.2	2.1
02 鉱 業	46,505	34,263	20,709	0.3	0.2	0.1
03 製 造 業	5,457,185	5,854,881	5,534,982	33.9	35.6	35.5
04 建 設 業	1,701,174	1,348,229	923,010	10.6	8.2	5.9
05 電 力・ガ 斯・水 道	2,072,847	1,796,041	1,859,498	12.9	10.9	11.9
(電力・ガス・熱供給)	(1,962,102)	(1,673,760)	(1,668,867)	12.2	10.2	10.7
(水道・廃棄物処理)	(110,745)	(122,281)	(190,631)	0.7	0.7	1.2
06 商 業	1,108,178	993,665	1,019,024	6.9	6.0	6.5
07 金 融・保 険	404,628	515,468	502,458	2.5	3.1	3.2
08 不 動 産	768,427	816,276	867,184	4.8	5.0	5.6
09 運 輸	713,887	700,462	725,270	4.4	4.3	4.7
10 情 報 通 信	181,132	259,731	293,463	1.1	1.6	1.9
11 公 務	366,278	640,810	612,885	2.3	3.9	3.9
12 サ ー ビ ス	2,729,513	3,066,270	2,825,529	17.0	18.6	18.1
13 分 類 不 明	101,881	87,686	85,366	0.6	0.5	0.5
(再掲) 第1次産業	436,434	354,666	322,320	2.7	2.2	2.1
第2次産業	9,277,711	9,033,414	8,147,568	57.7	54.9	52.3
第3次産業	6,373,924	7,080,368	7,121,810	39.6	43.0	45.7

(注) 1 13部門表による。また、「電力・ガス・水道」は36部門分類でも表示した。
 2 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。(以下同じ)
 3 構成比等は100万円単位の計数に基づいて算出している。(以下同じ)

第2表 県内生産額の産業別構成及び特化係数（36部門）

産 業 計	県17年		全国17年		特化係数
	生産額(百万円)	構成比(%)	生産額(百万円)	構成比(%)	
計	15,591,698	100.0	972,014,632	100.0	
01 農 業	276,874	1.8	10,275,669	1.1	1.68
02 林 業	25,108	0.2	1,268,738	0.1	1.23
03 漁 業	20,338	0.1	1,610,168	0.2	0.79
04 鉱 業	20,709	0.1	1,008,381	0.1	1.28
05 飲 食 料 品	814,465	5.2	35,889,350	3.7	1.41
06 織 維 製 品	89,340	0.6	4,374,791	0.5	1.27
07 パルプ・紙・木製品	277,593	1.8	12,829,560	1.3	1.35
08 化 学 製 品	402,750	2.6	27,486,950	2.8	0.91
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,194	0.0	16,920,170	1.7	0.03
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	188,755	1.2	7,155,929	0.7	1.64
11 鉄 鋼	89,648	0.6	25,314,030	2.6	0.22
12 非 鉄 金 属	262,479	1.7	7,330,007	0.8	2.23
13 金 属 製 品	230,424	1.5	12,484,448	1.3	1.15
14 一 般 機 械	302,206	1.9	30,378,490	3.1	0.62
15 電 気 機 械	367,965	2.4	15,832,089	1.6	1.45
16 情 報 ・ 通 信 機 器	836,589	5.4	11,011,624	1.1	4.74
17 電 子 部 品	512,820	3.3	16,211,756	1.7	1.97
18 輸 送 機 械	405,692	2.6	53,016,318	5.5	0.48
19 精 密 機 械	184,340	1.2	3,722,693	0.4	3.09
20 その他の製造工業製品	535,615	3.4	25,594,848	2.6	1.30
21 建 設	923,010	5.9	63,237,324	6.5	0.91
22 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,668,867	10.7	18,677,166	1.9	5.57
23 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	190,631	1.2	8,306,471	0.9	1.43
24 商 業	1,019,024	6.5	106,274,512	10.9	0.60
25 金 融 ・ 保 険	502,458	3.2	41,586,785	4.3	0.75
26 不 動 産	867,184	5.6	66,205,935	6.8	0.82
27 運 輸	725,270	4.7	50,744,400	5.2	0.89
28 情 報 通 信	293,463	1.9	45,935,957	4.7	0.40
29 公 務	612,885	3.9	38,537,877	4.0	0.99
30 教 育 ・ 研 究	652,496	4.2	36,293,178	3.7	1.12
31 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	790,461	5.1	50,211,397	5.2	0.98
32 その他の公共サービス	72,041	0.5	5,030,634	0.5	0.89
33 対 事 業 所 サ ー ビ ス	559,874	3.6	63,749,150	6.6	0.55
34 対 個 人 サ ー ビ ス	750,657	4.8	52,022,009	5.4	0.90
35 事 務 用 品	27,107	0.2	1,517,809	0.2	1.11
36 分 類 不 明	85,366	0.5	3,968,019	0.4	1.34

(注)36部門表による。

【 解 説 】

県 内 生 産 額：県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいい、約3,000の品目に分類整理した財・サービスの品目ごとに県内生産額を推計、次いで、これを基本分類部門ごとに積み上げて各産業部門の県内生産額が推計されている。

産 業：13部門分類については、次のように区分した。

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道（36部門分類での「水道・廃棄物処理」除く）

第3次産業：36部門分類での「水道・廃棄物処理」、商業、金融・保険、不動産、情報通信、公務、サービス、分類不明

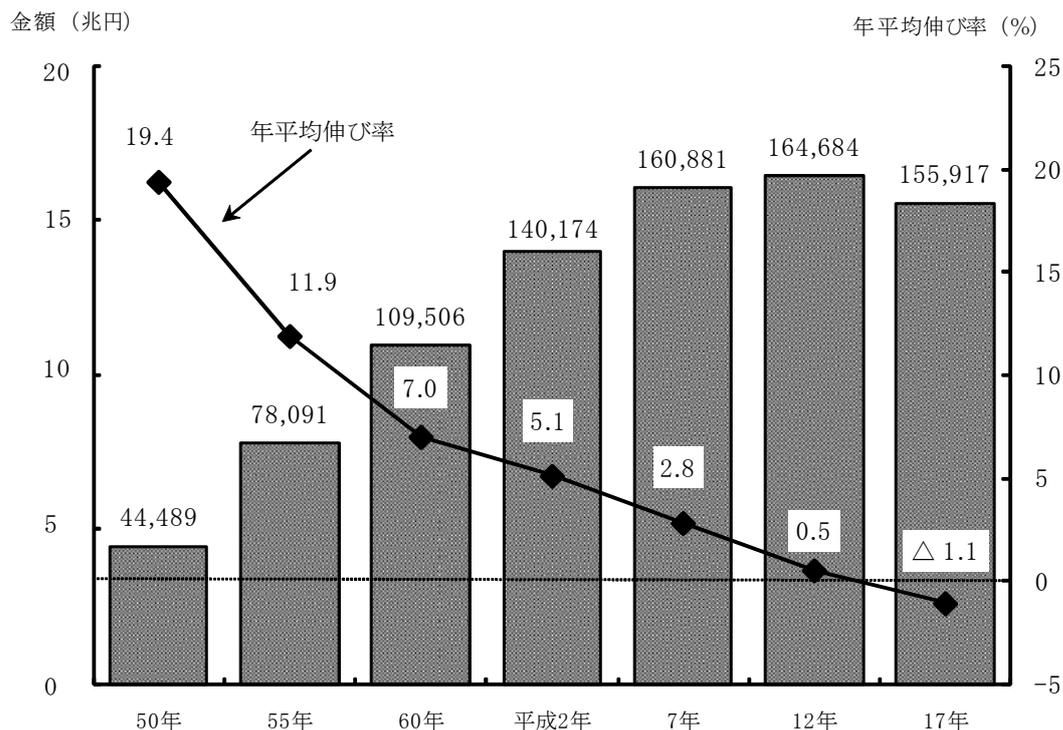
特 化 係 数：県内生産額構成比を全国生産額構成比で除したもの。全国を1として、係数が大きい産業に特化していることを示す。

参考：県内生産額の推移

平成17年の県内生産額は15兆5917億円であり、平成12年に比べて5.3%の減少となった。これを平成12年以降、平成17年までの5年間の年平均伸び率で見ると1.1%の減少となった。

年平均伸び率を時系列で見ると、昭和50年から低下傾向にあり、平成7年から平成12年には成長率0.5%と鈍化していたが、平成12年から平成17年では成長率がマイナスに転じた。(第2図、第3・4表)

第2図 県内生産額の推移（年平均伸び率）



第3表 県内生産額の推移

県内生産額 (億円)						
昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
44,489	78,091	109,506	140,174	160,881	164,684	155,917

第4表 県内生産額の年平均伸び率

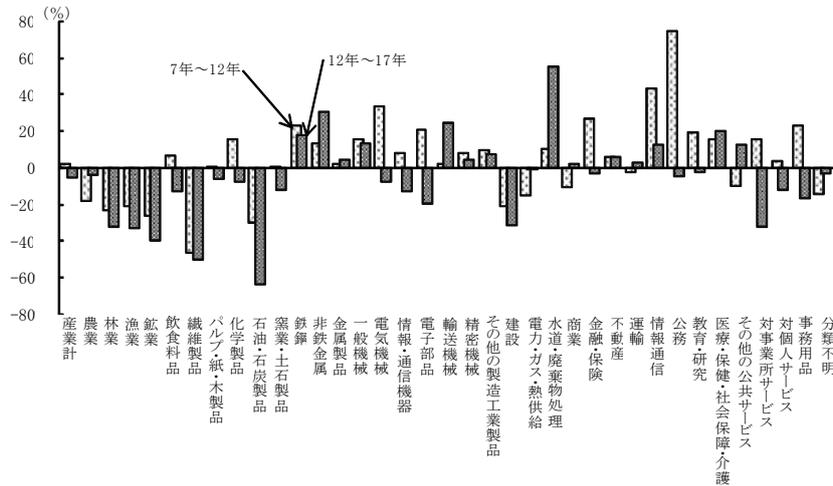
年平均伸び率 (%)						
昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
19.4	11.9	7.0	5.1	2.8	0.5	△1.1

2 県内生産額の産業別の伸び

平成17年の県内生産額を36部門表でみると、平成12年に比べ増加したのは「水道・廃棄物処理」(対12年比55.9%増)、「非鉄金属」(同31.1%増)、「輸送機械」(同24.8%増)などで、一方、減少したのは「石油・石炭製品」(同63.7%減)、「繊維製品」(同50.0%減)などだった。

また、県内生産額の減少について、「建設」(寄与度△2.58%)の与える影響が大きかった。(第3図、第5表)

第3図 県内生産額の産業別の伸び



第5表 県内生産額の産業別の伸び

産 業 計	県内生産額(百万円)			伸び率(%)		寄与度 (%)
	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17	
産 業 計	16,088,069	16,468,448	15,591,698	2.4	△5.3	
01 農 業	350,948	287,859	276,874	△18.0	△3.8	△0.07
02 林 業	47,495	36,733	25,108	△22.7	△31.6	△0.07
03 漁 業	37,991	30,074	20,338	△20.8	△32.4	△0.06
04 飲 料	46,505	34,263	20,709	△26.3	△39.6	△0.08
05 食 料	871,054	931,427	814,465	6.9	△12.6	△0.71
06 織 維 製 品	333,847	178,605	89,340	△46.5	△50.0	△0.54
07 パルプ・紙・木製品	291,594	294,681	277,593	1.1	△5.8	△0.10
08 化 学 製 品	374,928	435,342	402,750	16.1	△7.5	△0.20
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	28,328	19,821	7,194	△30.0	△63.7	△0.08
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	211,772	213,042	188,755	0.6	△11.4	△0.15
11 鉄 鋼	61,309	75,801	89,648	23.6	18.3	0.08
12 非 鉄 金 属 製 品	176,625	200,220	262,479	13.4	31.1	0.38
13 金 属 製 品	214,872	220,225	230,424	2.5	4.6	0.06
14 一 般 機 械	229,736	266,107	302,206	15.8	13.6	0.22
15 電 気 機 械	297,228	398,332	367,965	34.0	△7.6	△0.18
16 情 報 ・ 通 信 機 器	881,931	954,997	836,589	8.3	△12.4	△0.72
17 電 子 部 品	524,003	633,997	512,820	21.0	△19.1	△0.74
18 輸 送 機 械	317,848	325,062	405,692	2.3	24.8	0.49
19 精 密 機 械	162,318	176,238	184,340	8.6	4.6	0.05
20 その他の製造工業製品	453,478	498,551	535,615	9.9	7.4	0.23
21 建 設	1,701,174	1,348,229	923,010	△20.7	△31.5	△2.58
22 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,962,102	1,673,760	1,668,867	△14.7	△0.3	△0.03
23 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	110,745	122,281	190,631	10.4	55.9	0.42
24 商 業	1,108,178	993,665	1,019,024	△10.3	2.6	0.15
25 金 融 ・ 保 険	404,628	515,468	502,458	27.4	△2.5	△0.08
26 不 動 産	768,427	816,276	867,184	6.2	6.2	0.31
27 運 輸	713,887	700,462	725,270	△1.9	3.5	0.15
28 情 報 通 信	181,132	259,731	293,463	43.4	13.0	0.20
29 公 務	366,278	640,810	612,885	75.0	△4.4	△0.17
30 教 育 ・ 研 究	557,378	666,777	652,496	19.6	△2.1	△0.09
31 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	568,115	656,746	790,461	15.6	20.4	0.81
32 その他の公共サービス	70,533	63,778	72,041	△9.6	13.0	0.05
33 対 事 業 所 サ ー ビ ス	712,716	825,108	559,874	15.8	△32.1	△1.61
34 対 個 人 サ ー ビ ス	820,771	853,861	750,657	4.0	△12.1	△0.63
35 事 務 用 品	26,314	32,433	27,107	23.3	△16.4	△0.03
36 分 類 不 明	101,881	87,686	85,366	△13.9	△2.6	△0.01

(注)36部門表による。

【 解 説 】

寄 与 度：各部門の増減が、全体の伸び率を何%ポイント押し上げ(下げ)しているかを示しており、寄与度計=伸び率計となる。寄与度をみることで、どの部門が全体の増減率の変化に大きく寄与しているかが分かる。

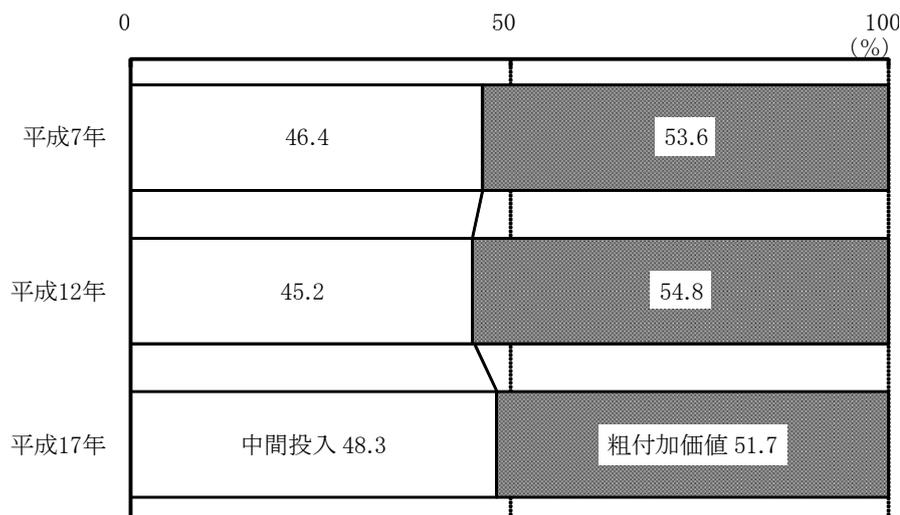
$$\text{寄与度}(\%) = \text{各部門の増減} \div \text{前期計} \times 100$$

3 中間投入と粗付加価値

平成17年の県内生産額15兆5917億円のうち、生産のために必要となった原材料・燃料等の財及びサービスの「中間投入」は7兆5345億円（中間投入率48.3%）、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は8兆572億円（粗付加価値率51.7%）であった。

これを平成12年と比べると、「中間投入率」は3.1ポイントの上昇となった。（第4図、第6表）

第4図 中間投入と粗付加価値の構成



第6表 中間投入と粗付加価値の構成

	金額(億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17
県内生産額	160,881	164,684	155,917	100.0	100.0	100.0	2.4	△ 5.3
中間投入	74,719	74,453	75,345	46.4	45.2	48.3	△ 0.4	1.2
粗付加価値	86,161	90,232	80,572	53.6	54.8	51.7	4.7	△ 10.7

(注)36部門表による

【解説】

中間投入（率）：各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用をいう。

なお、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

中間投入率 = 中間投入 ÷ 県内生産額

粗付加価値（率）：生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、家計外消費支出、雇業者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。

なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、県民経済計算における県内総生産にほぼ対応する。

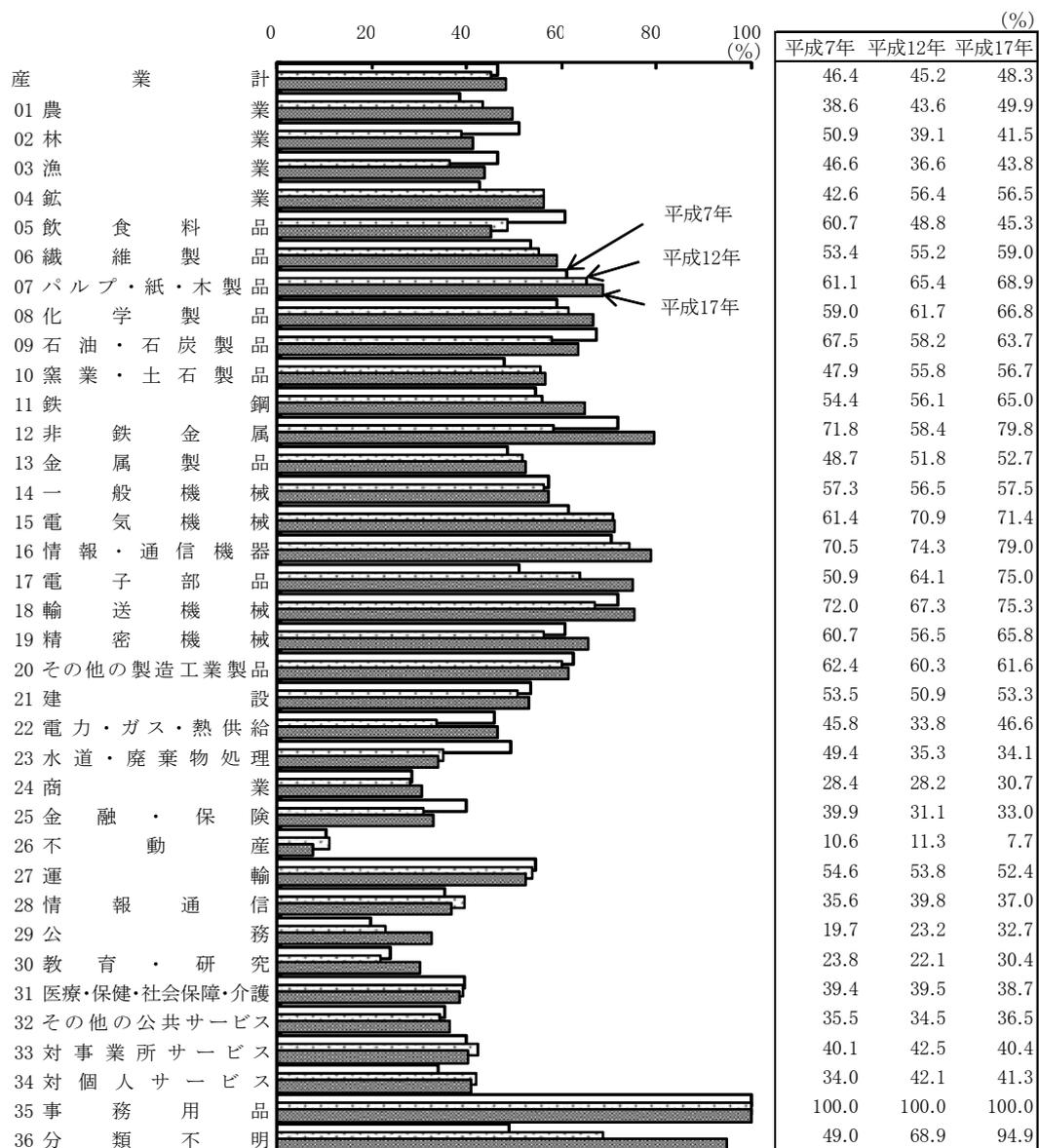
粗付加価値率 = 粗付加価値 ÷ 県内生産額

4 産業別中間投入率

平成17年の産業別の中間投入率を36部門表でみると、「非鉄金属」(79.8%)、「情報・通信機器」(79.0%)、「輸送機械」(75.3%)など製造業が高く製造業以外では「鉱業」(56.5%)、「建設」(53.3%)、「運輸」(52.4%)などで高いが、一方、「不動産」(7.7%)で低い。

平成12年から平成17年の中間投入率の変化を産業別にみると、「非鉄金属」(58.4%から79.8%に21.4ポイント上昇)、「電力・ガス・熱供給」(33.8%から46.6%に12.8ポイント上昇)、「電子部品」(64.1%から75.0%に10.9ポイント上昇)などで上昇幅が大きく、26部門(「分類不明」を除く。)で中間投入率の上昇がみられた。一方、「不動産」(11.3%から7.7%に3.6ポイント低下)、「飲食料品」(48.8%から45.3%に3.5ポイント低下)などで低下した。(第5図)

第5図 産業別中間投入率



(注) 1 36部門表による。

2 「事務用品」は仮設部門であり、中間投入だけで構成される。また、運輸に含まれる自家輸送についても仮設部門であり、中間投入だけで構成されている。

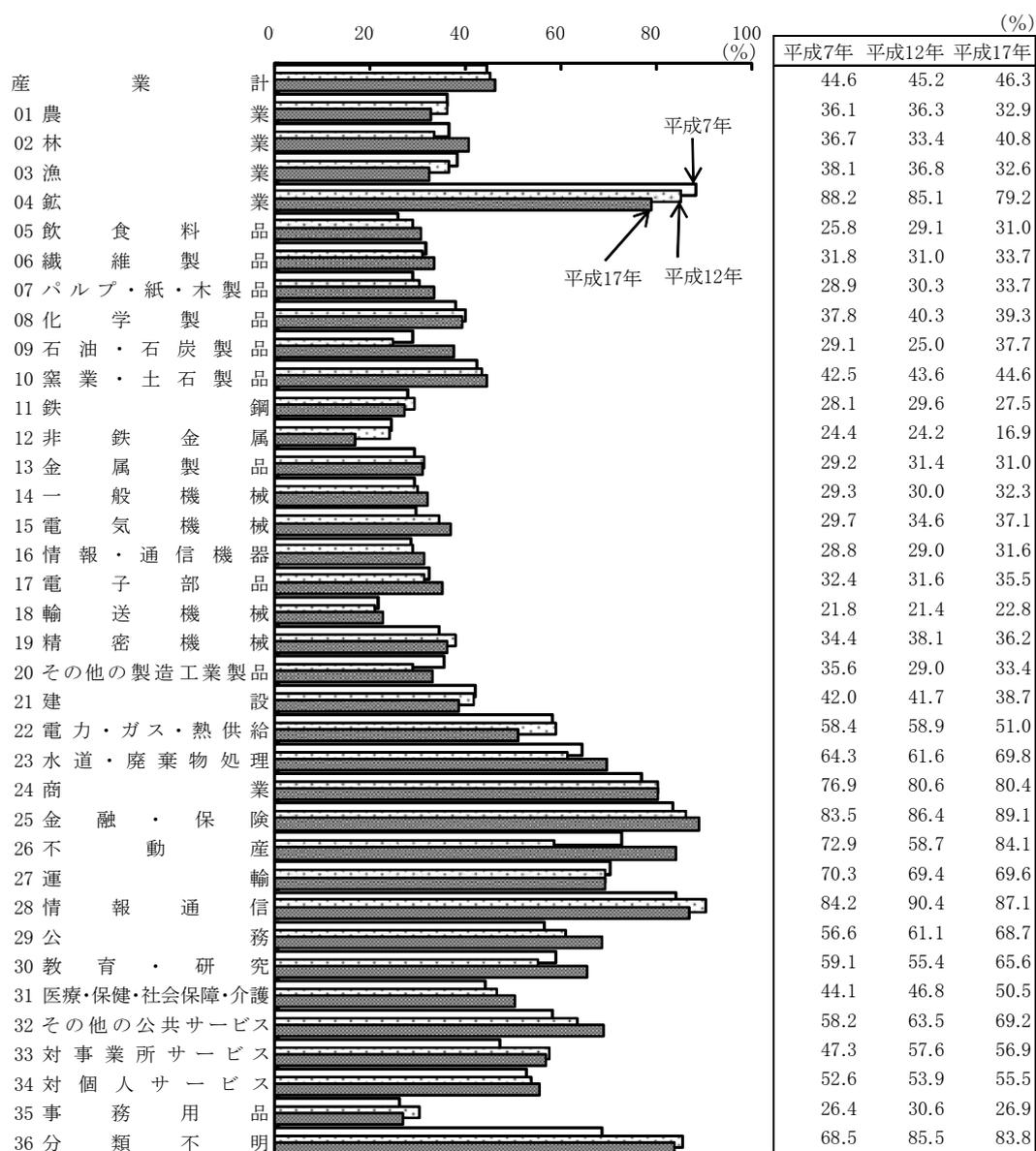
5 産業別のサービスの中間投入率

中間投入を「財」と「サービス」に分けて、平成17年の産業別サービス中間投入率をみると、産業計で46.3%となっており、平成12年(45.2%)と比べて1.1ポイントの上昇となった。

これを36部門でみると、「金融・保険」(89.1%)、「情報通信」(87.1%)などで高くなっているが、一方、「非鉄金属」(16.9%)、「輸送機械」(22.8%)などで低くなっている。

平成12年から平成17年のサービスの中間投入率の変化を産業別にみると、「不動産」(25.4ポイント上昇)、「石油・石炭製品」(12.7ポイント上昇)などで上昇幅が大きく、21部門(「分類不明」を除く。)で上昇となった。一方、「電力・ガス・熱供給」(7.9ポイント低下)、「非鉄金属」(7.3ポイント低下)などで低下となった。(第6図)

第6図 産業別のサービスの中間投入率



(注) 36部門表による。

【 解 説 】

財・サービス：ここでいう「財」とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び電力・ガス・熱供給の投入を指し、それ以外を「サービス」とした。ただし、事務用品は財に含め、分類不明はサービスに含めた。

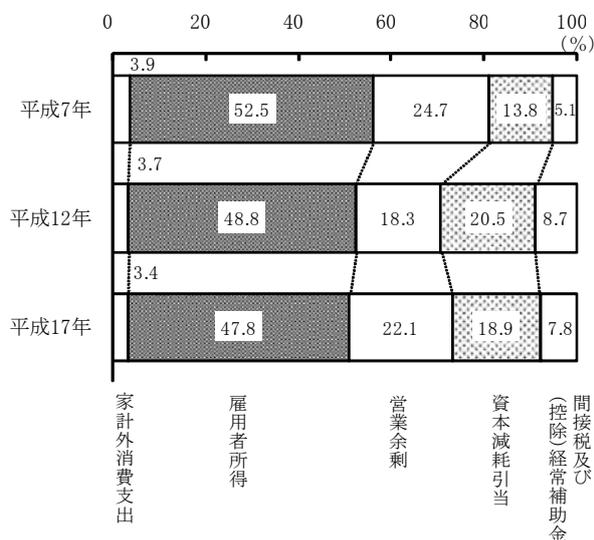
6 粗付加価値の構成と伸び

「粗付加価値」は8兆572億円で、そのうち「雇用者所得」は3兆8475億円（構成比47.8%）、「営業余剰」は1兆7784億円（同22.1%）、「資本減耗引当」は1兆5254億円（同18.9%）、「間接税」は6905億円（同8.6%）、「家計外消費支出」は2749億円（同3.4%）、「(控除) 経常補助金」は△594億円（同△0.7%）であった。

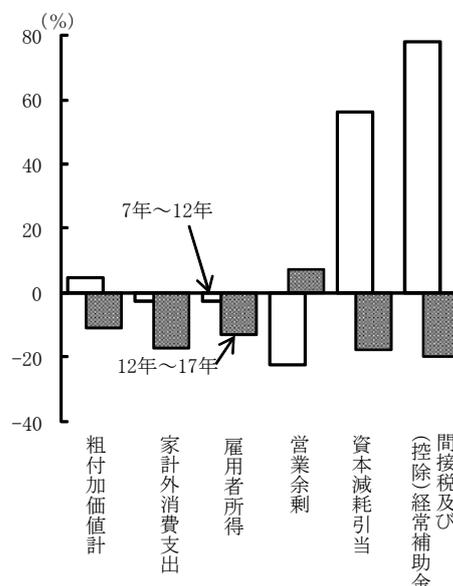
平成12年と比較すると、構成比は「営業余剰」などで上昇したが、「資本減耗引当」などで低下した。

平成12年に対する伸び率をみると、「粗付加価値」は10.7%の減少で、内訳をみると「営業余剰」は7.4%（寄与度1.36%）の増加となった。一方、「間接税」は19.3%（同△1.84%）、「資本減耗引当」は17.6%（同△3.62%）、「家計外消費支出」は17.0%（同△0.62%）、「雇用者所得」は12.6%（同△6.13%）の減少となった。（第7・8図、第7表）

第7図 粗付加価値の構成



第8図 粗付加価値の伸び



第7表 粗付加価値の構成と伸び

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7～12	12～17	
粗付加価値計	86,161	90,232	80,572	100.0	100.0	100.0	4.7	△10.7	
家計外消費支出	3,400	3,311	2,749	3.9	3.7	3.4	△2.6	△17.0	△0.62
雇用者所得	45,224	44,007	38,475	52.5	48.8	47.8	△2.7	△12.6	△6.13
営業余剰	21,252	16,557	17,784	24.7	18.3	22.1	△22.1	7.4	1.36
資本減耗引当	11,876	18,522	15,254	13.8	20.5	18.9	56.0	△17.6	△3.62
間接税	4,952	8,561	6,905	5.7	9.5	8.6	72.9	△19.3	△1.84
(控除)経常補助金	△542	△727	△594	△0.6	△0.8	△0.7	34.1	△18.2	0.15

(注) 36部門表による。また、間接税は関税と輸入品商品税が除かれている。

【 解 説 】

資本減耗引当：減価償却費と資本偶発損の合計。

間接税：財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれていない。

(控除)経常補助金：産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目。

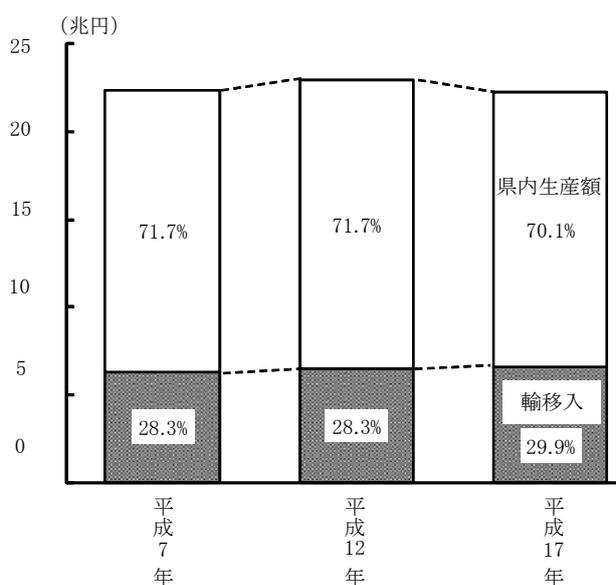
7 総供給の構成と伸び

「県内生産額」と「輸移入」を合わせた「総供給」は22兆2411億円で、そのうち「県内生産額」は15兆5917億円（構成比70.1%）、「輸移入」は6兆6494億円（同29.9%）であった。

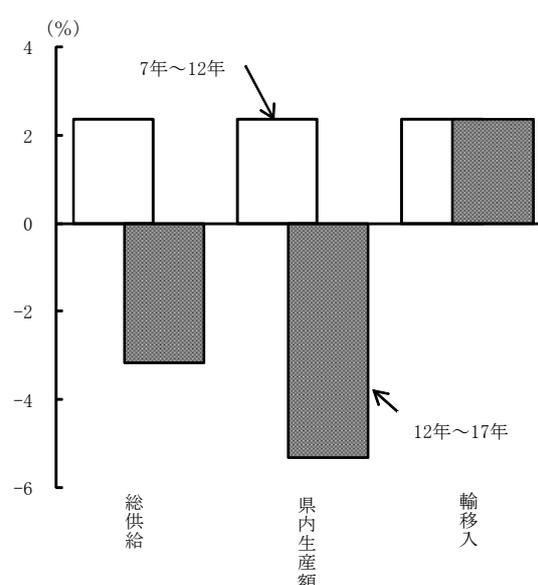
「総供給」の構成を平成12年と比べると、「県内生産額」は1.6ポイント低下し、「輸移入」の占める割合が上昇した。

平成12年に対する伸び率をみると、「総供給」は3.1%の減少、「県内生産額」は5.3%の減少、「輸移入」は2.4%の増加となった。（第9・10図、第8表）

第9図 総供給の構成



第10図 総供給の伸び



第8表 総供給の構成と伸び

	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7～12	12～17
総供給	224,348	229,636	222,411	100.0	100.0	100.0	2.4	△ 3.1
県内生産額	160,881	164,684	155,917	71.7	71.7	70.1	2.4	△ 5.3
輸移入	63,467	64,951	66,494	28.3	28.3	29.9	2.3	2.4

(注) 36部門表による。

【解説】

総供給：県内生産額に輸移入を加えたものをいい、総需要に等しい。

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{輸移入} = \text{総需要}$$

輸移入：ここでの輸入額は、関税及び輸入品商品税（輸入品に係る内国消費税）を含めたものである。

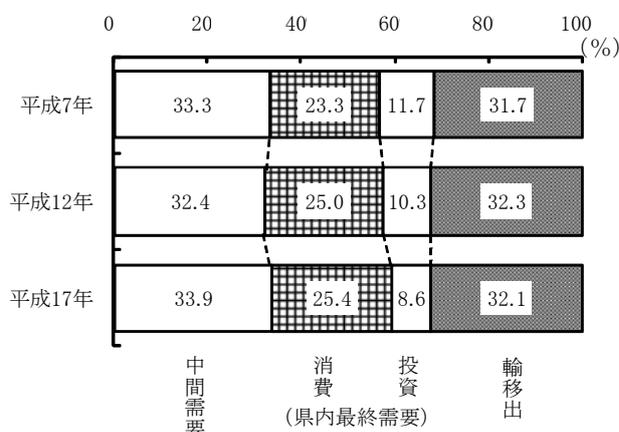
8 総需要の構成と伸び

平成17年の「総需要」は22兆2411億円で、そのうち「中間需要」は7兆5345億円(構成比33.9%)であり、「県内最終需要」は7兆5563億円(同34.0%)、「輸移出」は7兆1503億円(同32.1%)であった。

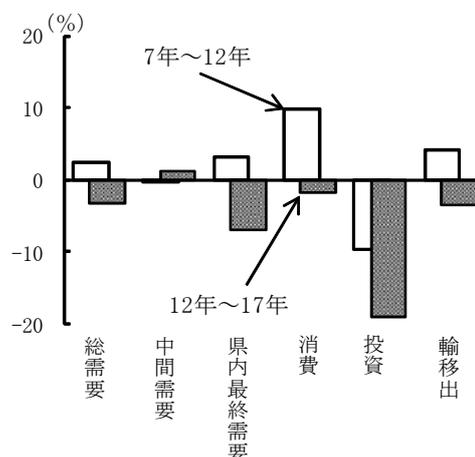
「総需要」の構成を平成12年と比べると、「中間需要」が1.5ポイント上昇した分「最終需要」で低下した。「最終需要」の内訳をみると「県内最終需要」で1.3ポイント低下、「輸移出」は0.2ポイントの低下となった。

平成12年に対する伸び率をみると、「総需要」は3.1%の減少、「中間需要」は1.2%の増加、「最終需要」は5.2%の減少だった。「最終需要」の内訳をみると「県内最終需要」は6.8%の減少、「輸移出」は3.5%の減少となった。特に「県内最終需要」のうち「投資」は19.0%の減少となった。(第11・12図、第9表)

第11図 総需要の構成



第12図 総需要の伸び



第9表 総需要の構成と伸び

	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17
総 需 要	224,348	229,636	222,411	100.0	100.0	100.0	2.4	△ 3.1
中 間 需 要	74,719	74,453	75,345	33.3	32.4	33.9	△ 0.4	1.2
最 終 需 要	149,628	155,183	147,066	66.7	67.6	66.1	3.7	△ 5.2
県内最終需要	78,506	81,118	75,563	35.0	35.3	34.0	3.3	△ 6.8
消 費	52,326	57,476	56,409	23.3	25.0	25.4	9.8	△ 1.9
投 資	26,180	23,641	19,155	11.7	10.3	8.6	△ 9.7	△ 19.0
輸 移 出	71,123	74,065	71,503	31.7	32.3	32.1	4.1	△ 3.5
(再掲) 県内需要	153,225	155,571	150,908	68.3	67.7	67.9	1.5	△ 3.0

(注) 1 13部門表による。また、県内需要は、中間需要と県内最終需要の合計である。
2 消費は、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の計、投資は、県内総固定資本形成及び在庫純増の計である。

【 解 説 】

総 需 要 : 総供給(県内生産額+輸移入)に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。

なお、最終需要は県内最終需要(消費+投資)及び輸移出からなる。

輸 出 : 輸出は、FOB価格(本船渡し)の価格で評価している。

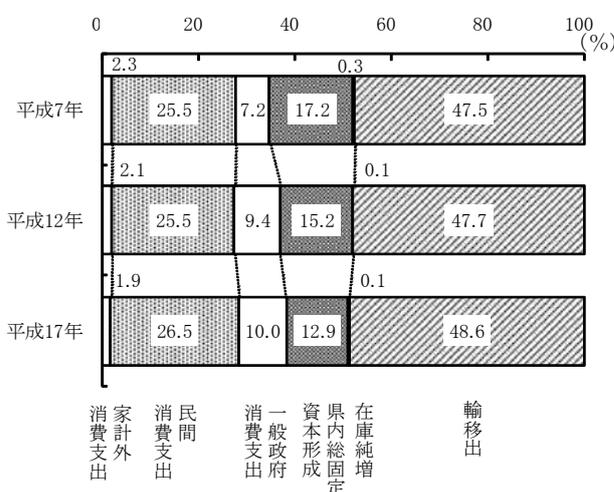
9 最終需要の構成と伸び

平成17年の「最終需要」は14兆7066億円で、そのうち「輸移出」は7兆1503億円（構成比48.6%）であり、次いで「民間消費支出」は3兆8909億円（同26.5%）、「県内総固定資本形成」は1兆8981億円（同12.9%）、「一般政府消費支出」は1兆4750億円（同10.0%）、「家計外消費支出」は2749億円（同1.9%）、「在庫純増」は173億円（同0.1%）であった。

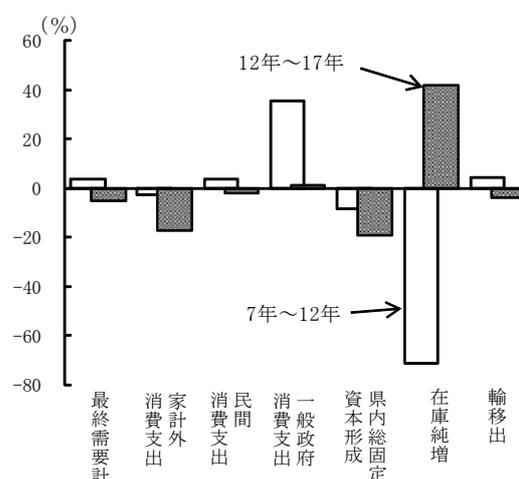
「最終需要」の構成を平成12年と比べると、「輸移出」が0.9ポイント上昇、「県内総固定資本形成」が2.3ポイント低下した。

平成12年に対する伸び率をみると、「最終需要計」は5.2%の減少で、内訳をみると「在庫純増」は41.9%（寄与度0.03%）、「一般政府消費支出」は1.1%（同0.10%）の増加となった。一方、「県内総固定資本形成」は19.3%（同△2.92%）、「家計外消費支出」は17.0%（同△0.36%）、「輸移出」は3.5%（同△1.65%）、「民間消費支出」は1.7%（同△0.43%）の減少となった。（第13・14図、第10表）

第13図 最終需要の構成



第14図 最終需要の伸び



第10表 最終需要の構成と伸び

	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度(%)
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7～12	12～17	
最終需要計	149,628	155,183	147,066	100.0	100.0	100.0	3.7	△5.2	
家計外消費支出	3,400	3,311	2,749	2.3	2.1	1.9	△2.6	△17.0	△0.36
民間消費支出	38,118	39,576	38,909	25.5	25.5	26.5	3.8	△1.7	△0.43
一般政府消費支出	10,808	14,590	14,750	7.2	9.4	10.0	35.0	1.1	0.10
県内総固定資本形成	25,758	23,519	18,981	17.2	15.2	12.9	△8.7	△19.3	△2.92
在庫純増	422	122	173	0.3	0.1	0.1	△71.0	41.9	0.03
輸移出	71,123	74,065	71,503	47.5	47.7	48.6	4.1	△3.5	△1.65

(注) 36部門表による。

【解説】

最終需要：最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び輸移出からなる。

また、次のような関係が成立している。最終需要の合計 - 輸移入の合計 = 粗付加価値の合計

なお、最終需要から家計外消費支出及び輸移入を控除したものは、県民経済計算における県内総生産（支出側）にほぼ対応する。

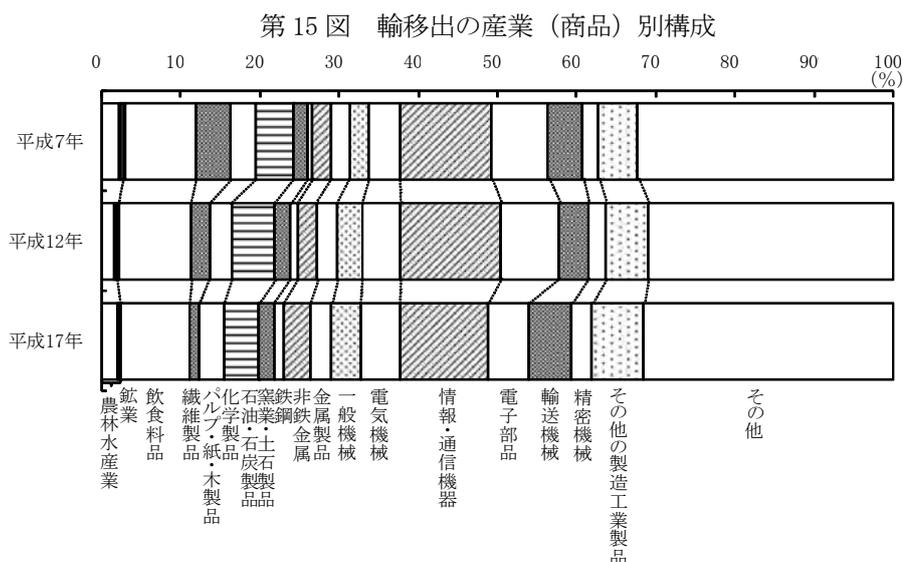
10 輸移出の産業（商品）別の伸び率と寄与度

平成17年の輸移出の産業(商品)別構成を36部門表でみると、「情報・通信機器」が全体の11.3%、次いで「飲食料品」が8.7%などとなった。

これを平成12年と比べると、「輸送機械」は1.7ポイント、「その他の製造工業製品」は1.2ポイント上昇、一方、「電子部品」は2.1ポイント、「情報・通信機器」は1.4ポイント低下となった。

次に、平成12年に対する伸びをみると、輸移出全体は3.5%の減少で、内訳をみると「輸送機械」(対12年比40.1%増)、「非鉄金属」(同32.2%増)などで増加となった。一方、「石油・石炭製品」(同94.7%減)、「繊維製品」(同50.9%減)、「林業」(同41.2%減)などで減少となった。

これを寄与度でみると、「輸送機械」が1.49%と最も高くなった。(第15図、第11表)



第11表 輸移出の商品別構成、伸び率及び寄与度

産 業 計	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度(%)
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17	
計	71,123	74,065	71,503	100.0	100.0	100.0	4.1	△ 3.5	
01 農 業	1,621	1,299	1,545	2.3	1.8	2.2	△ 19.9	19.0	0.33
02 林 業	178	90	53	0.2	0.1	0.1	△ 49.4	△ 41.2	△ 0.05
03 漁 業	265	219	153	0.4	0.3	0.2	△ 17.3	△ 30.3	△ 0.09
04 鉱 業	75	34	24	0.1	0.0	0.0	△ 55.2	△ 29.4	△ 0.01
05 飲 食 料 品	6,330	6,775	6,186	8.9	9.1	8.7	7.0	△ 8.7	△ 0.79
06 織 維 製 品	3,199	1,738	853	4.5	2.3	1.2	△ 45.7	△ 50.9	△ 1.20
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	2,184	2,080	2,275	3.1	2.8	3.2	△ 4.8	9.4	0.26
08 化 学 製 品	3,387	3,978	3,212	4.8	5.4	4.5	17.4	△ 19.2	△ 1.03
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	106	43	2	0.1	0.1	0.0	△ 59.1	△ 94.7	△ 0.06
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	1,189	1,489	1,380	1.7	2.0	1.9	25.2	△ 7.3	△ 0.15
11 鉄 鋼	501	643	768	0.7	0.9	1.1	28.2	19.5	0.17
12 非 鉄 金 属	1,677	1,845	2,439	2.4	2.5	3.4	10.1	32.2	0.80
13 金 属 製 品	1,586	1,803	1,939	2.2	2.4	2.7	13.7	7.5	0.18
14 一 般 機 械	1,791	2,391	2,617	2.5	3.2	3.7	33.5	9.5	0.31
15 電 気 機 械	2,772	3,614	3,504	3.9	4.9	4.9	30.4	△ 3.0	△ 0.15
16 情 報 ・ 通 信 機 器	8,259	9,371	8,045	11.6	12.7	11.3	13.5	△ 14.2	△ 1.79
17 電 子 部 品	5,059	5,411	3,697	7.1	7.3	5.2	7.0	△ 31.7	△ 2.31
18 輸 送 機 械	3,049	2,746	3,847	4.3	3.7	5.4	△ 9.9	40.1	1.49
19 精 密 機 械	1,457	1,681	1,787	2.0	2.3	2.5	15.4	6.3	0.14
20 その他の製造工業製品	3,492	3,897	4,670	4.9	5.3	6.5	11.6	19.8	1.04
そ の 他	22,946	22,919	22,508	32.3	30.9	31.5	△ 0.1	△ 1.8	△ 0.55

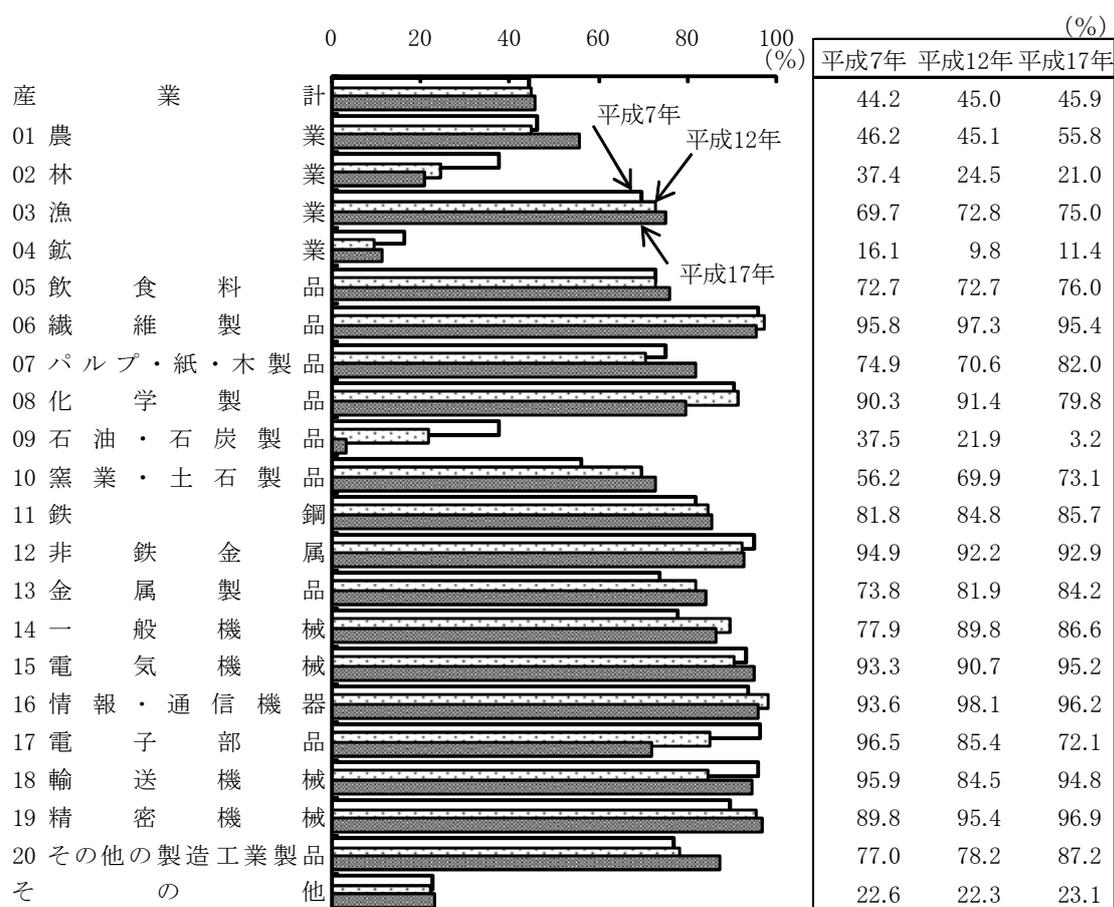
(注) 1 36部門表による。
2 その他は21~36の合計である。

11 産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合

平成17年の産業（商品）別構成の県内生産額に占める輸移出割合を36部門表でみると、「精密機械」(96.9%)が最も高く、次いで「情報・通信機器」(96.2%)、「繊維製品」(95.4%)、「電気機械」(95.2%)などの順となった。

これを平成12年と比べると、「パルプ・紙・木製品」(11.4ポイント上昇)、「農業」(10.7ポイント上昇)、「輸送機械」(10.3ポイント上昇)などで上昇したが、一方、「石油・石炭製品」(18.7ポイント減少)、「電子部品」(13.3ポイント減少)、「化学製品」(11.6ポイント減少)などで減少した。
(第16図)

第16図 産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合

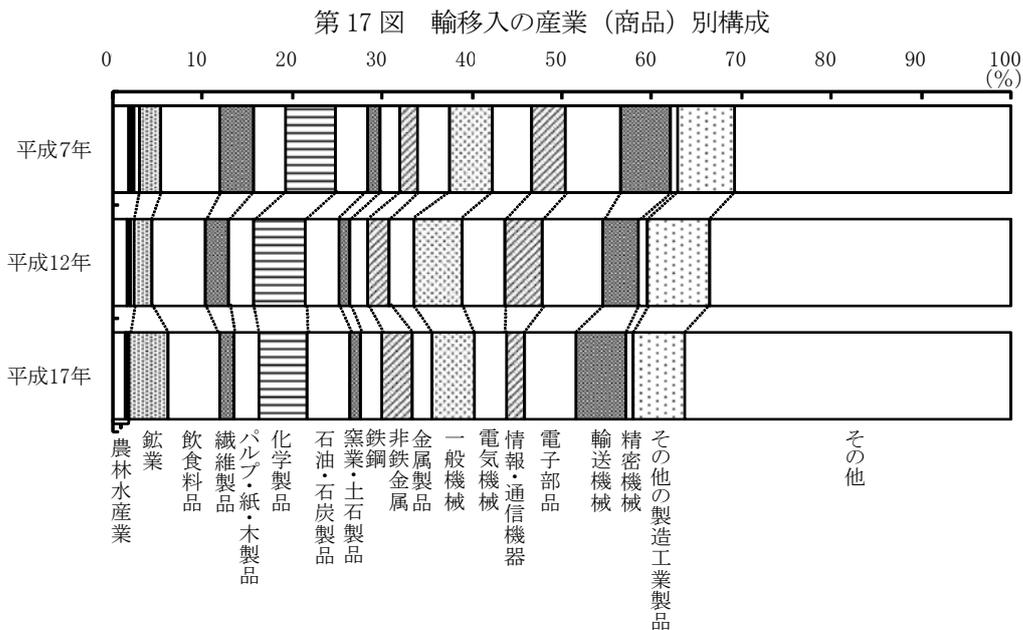


(注) 1 36部門表による。
2 その他は21～36の合計である。

12 輸移入の産業（商品）別の伸び率と寄与度

平成17年の輸移入の産業（商品）別の構成を36部門表でみると、「電子部品」が5.9%、次いで「飲食料品」（5.7%）、「その他の製造工業製品」（5.7%）、「輸送機械」（5.6%）などで高くなった。

これを平成12年と比べると、「鉱業」（2.2ポイント上昇）、「輸送機械」（1.6ポイント上昇）、「石油・石炭製品」（1.3ポイント上昇）などの割合が上昇している一方で、「情報・通信機器」（2.1ポイント低下）、「電気機械」（1.4ポイント低下）、「その他の製造工業製品」（1.1ポイント低下）などの割合が低下した。（第17図、第12表）



第12表 輸移入の産業（商品）別構成の伸び

産 業 計	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度(%)
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17	
計	63,467	64,951	66,494	100.0	100.0	100.0	2.3	2.4	
01 農 業	1,235	1,144	1,053	1.9	1.8	1.6	△ 7.4	△ 7.9	△ 0.14
02 林 業	349	150	102	0.6	0.2	0.2	△ 57.0	△ 32.2	△ 0.07
03 漁 業	344	254	151	0.5	0.4	0.2	△ 26.2	△ 40.4	△ 0.16
04 鉱 業	1,559	1,313	2,805	2.5	2.0	4.2	△ 15.8	113.6	2.30
05 飲 食 料 品	4,167	3,904	3,807	6.6	6.0	5.7	△ 6.3	△ 2.5	△ 0.15
06 織 維 製 品	2,334	1,697	1,100	3.7	2.6	1.7	△ 27.3	△ 35.2	△ 0.92
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	2,258	1,784	1,913	3.6	2.7	2.9	△ 21.0	7.2	0.20
08 化 学 製 品	3,553	3,781	3,500	5.6	5.8	5.3	6.4	△ 7.4	△ 0.43
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	2,271	2,360	3,227	3.6	3.6	4.9	3.9	36.7	1.33
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	927	848	796	1.5	1.3	1.2	△ 8.6	△ 6.1	△ 0.08
11 鉄 鋼	1,376	1,310	1,591	2.2	2.0	2.4	△ 4.8	21.5	0.43
12 非 鉄 金 属	1,256	1,517	2,130	2.0	2.3	3.2	20.8	40.4	0.94
13 金 属 製 品	2,226	1,721	1,544	3.5	2.6	2.3	△ 22.7	△ 10.3	△ 0.27
14 一 般 機 械	3,054	3,480	3,112	4.8	5.4	4.7	13.9	△ 10.6	△ 0.57
15 電 気 機 械	2,715	3,192	2,316	4.3	4.9	3.5	17.5	△ 27.4	△ 1.35
16 情 報 ・ 通 信 機 器	2,441	2,694	1,346	3.8	4.1	2.0	10.3	△ 50.0	△ 2.07
17 電 子 部 品	3,830	4,386	3,894	6.0	6.8	5.9	14.5	△ 11.2	△ 0.76
18 輸 送 機 械	3,518	2,593	3,695	5.5	4.0	5.6	△ 26.3	42.5	1.70
19 精 密 機 械	490	642	549	0.8	1.0	0.8	31.1	△ 14.5	△ 0.14
20 その他の製造工業製品	4,142	4,430	3,811	6.5	6.8	5.7	6.9	△ 14.0	△ 0.95
そ の 他	19,421	21,754	24,052	30.6	33.5	36.2	12.0	10.6	3.54

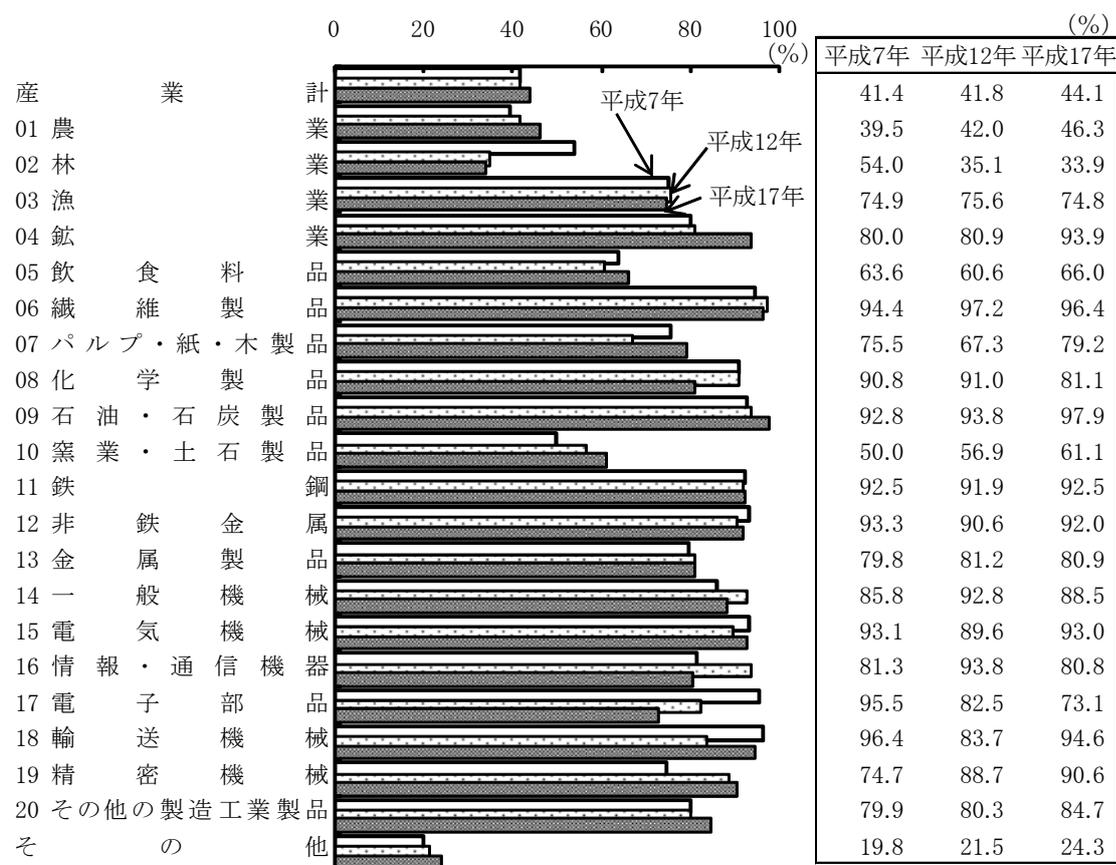
(注) 1 36部門表による。
2 その他は21~36の合計である。

13 産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合

平成 17 年の産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合を 36 部門表でみると、「石油・石炭製品」が 97.9%と最も高く、次いで「繊維製品」(96.4%)、「輸送機械」(94.6%)、「鉱業」(93.9%)などの順となった。

これを平成 12 年と比べると、「鉱業」(13.0 ポイント上昇)、「パルプ・紙・木製品」(11.9 ポイント上昇)、「輸送機械」(10.9 ポイント上昇)などで上昇したが、一方、「情報・通信機器」(13.0 ポイント低下)、「化学製品」(9.9 ポイント低下)、「電子部品」(9.4 ポイント低下)などで減少した。
(第 18 図)

第 18 図 産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合



(注) 1 13部門表による。
2 その他は21～36の合計である。

【 解 説 】

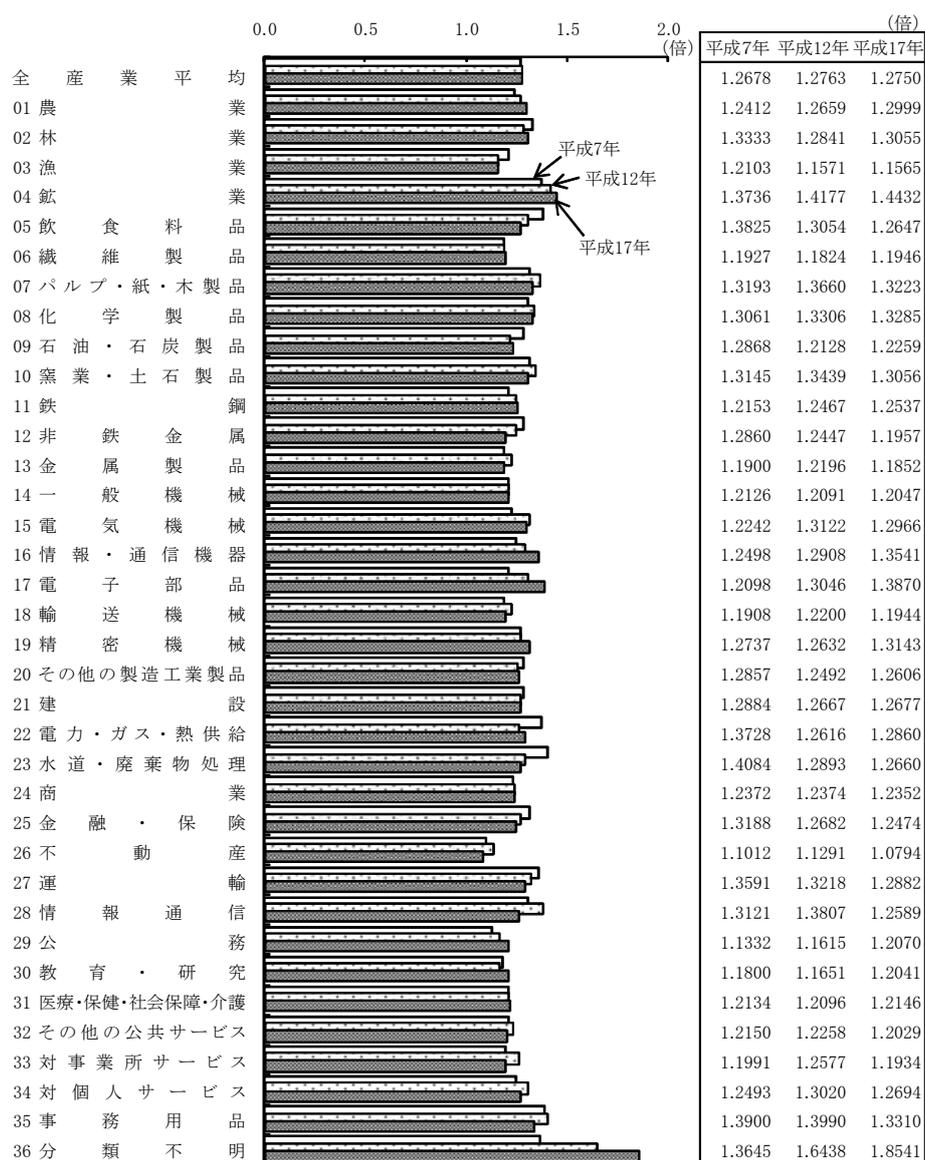
県 内 需 要 : 各産業部門の生産に投入された中間需要及び消費・投資等の県内最終需要の合計をいう。

14 生産波及の大きさ

逆行列係数表により1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを36部門表でみると、平成17年は全産業平均で1.2750倍であった。産業別にみると、全産業平均よりも大きい部門は、「鉱業」(1.4432倍)、「電子部品」(1.3870倍)、「情報・通信機器」(1.3541倍)などであった。

全産業平均で平成17年と平成12年の生産波及倍率を比べると、平成17年は1.2750倍となり、平成12年の1.2763倍から低下となった。次に産業別で比べると、「情報・通信機器」など15部門(「分類不明」を除く。)で上昇、一方、「情報通信」など19部門(「事務用品」を除く。)で低下となった。(第19図)

第19図 生産波及の大きさ



(注) 36部門表による。なお、全産業平均の生産波及の大きさは36部門の平均である。

【解説】

逆行列計数：ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、本文中の生産波及の大きさは、逆行列係数表の列和(縦計)を指している。これは、当該部門の最終需要(県産品)が1単位発生したときに各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示している。

なお、本文中の逆行列係数は、以下の式のとおり開放経済型とよばれるもので、県産品投入係数を使用して求めている。

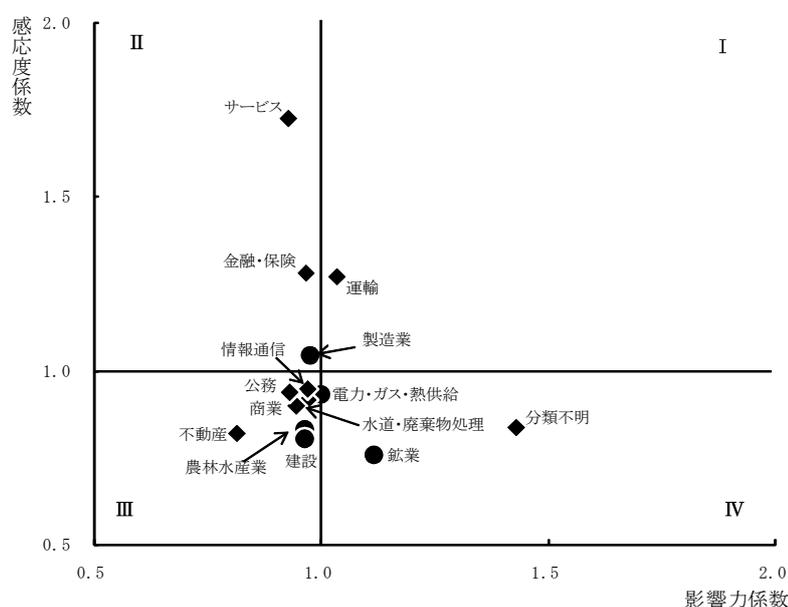
$$[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1} \quad (I: \text{単位行列} \quad \hat{M}: \text{輸入係数対角行列} \quad \hat{N}: \text{移入係数対角行列} \quad A: \text{投入係数})$$

参考：影響力係数と感応度係数

影響力係数と感応度係数とを組み合わせることで、各産業部門が県経済の中でどのような機能を持っているかを模式的に把握することができる。(第20図、第13表)

第20図のように、影響力係数を横、感応度係数を縦にして各産業部門の値をみると、Ⅰに位置する部門は、産業全体に対する影響力が強く、かつ、影響を受けやすいもので「運輸」が該当した。Ⅱに位置する部門は、産業全体に対する影響力はあまりないが感応度は高いもので、「サービス」で感応度が特に高かった。Ⅲに位置する部門は、影響力も感応度も共に高くない分野で「不動産」などが該当した。Ⅳに位置する部門は、産業全体に対する影響力は高いが感応度はあまりない分野で「鉱業」が該当した。

第20図 影響力係数と感応度係数



- (注) 1 電力・ガス・水道を財部門とサービス部門に分割するため、14部門で求めた値を用いている。
2 ●は財部門を、◆はサービス部門を示す。

第13表 影響力係数と感応度係数

	影響力係数	感応度係数
01 農林水産業	0.964	0.830
02 鉱業	1.114	0.758
03 製造業	0.975	1.042
04 建設	0.964	0.804
05 電力・ガス・熱供給	0.999	0.933
06 水道・廃棄物処理	0.970	0.916
07 商業	0.945	0.899
08 金融・保険	0.967	1.281
09 不動産	0.814	0.819
10 運輸	1.034	1.271
11 情報通信	0.970	0.947
12 公務	0.930	0.938
13 サービス	0.927	1.727
14 分類不明	1.429	0.836

【 解 説 】

影 響 力 係 数：ある産業部門の生産活動が他産業に与える波及効果の大きさを、当該産業が有する全体への影響力として示した指標。
逆行列係数の各列和 ÷ 列和の平均値

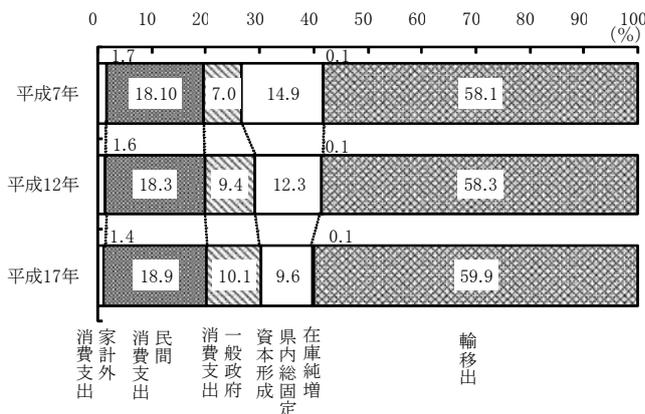
感 応 度 係 数：ある産業部門が他産業から受ける波及効果の大きさを、当該産業の全体に対する感応度として示した指標。
逆行列係数の各行和 ÷ 行和の平均値

15 最終需要と生産誘発額

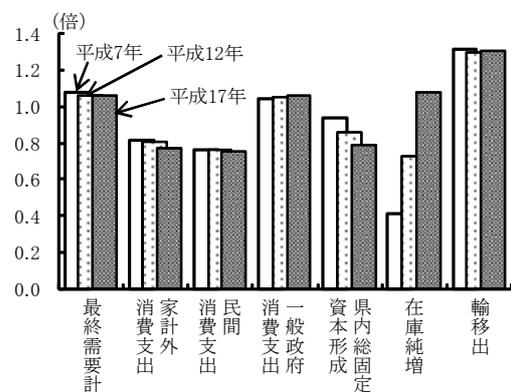
平成17年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、「輸移出」（59.9%）、「民間消費支出」（18.9%）、「一般政府消費支出」（10.1%）などの順となった。平成12年と比べると「輸移出」、「民間消費支出」などで上昇した。

次に、1単位当たりの最終需要によって、どれだけ県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、「輸移出」が1.3056倍、「一般政府消費支出」が1.0647倍などとなった。平成12年と比べると、「県内総固定資本形成」などで小さくなった。（第21・22図、第14表）

第21図 最終需要項目別生産誘発依存度



第22図 最終需要項目別生産誘発係数



第14表 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度、生産誘発係数

	生産誘発額(億円)			生産誘発依存度(%)			生産誘発係数(倍)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
最終需要計	160,881	164,684	155,917	100.0	100.0	100.0	1.0752	1.0612	1.0602
家計外消費支出	2,759	2,669	2,133	1.7	1.6	1.4	0.8115	0.8062	0.7759
民間消費支出	29,100	30,144	29,518	18.10	18.3	18.9	0.7634	0.7617	0.7586
一般政府消費支出	11,266	15,427	15,705	7.0	9.4	10.1	1.0424	1.0574	1.0647
県内総固定資本形成	24,048	20,325	15,019	14.9	12.3	9.6	0.9336	0.8642	0.7913
在庫純増	173	89	187	0.1	0.1	0.1	0.4095	0.7295	1.0794
輸移出	93,536	96,031	93,355	58.1	58.3	59.9	1.3151	1.2966	1.3056

(注) 13部門表による。

【 解 説 】

生産誘発額：県内生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、最終需要が県内生産を誘発しているといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは、当該産業部門の県内生産額に一致する。

生産誘発依存度：各産業部門（あるいは産業計）における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門（あるいは産業計）の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

[ある産業（あるいは産業計）における最終需要項目別生産誘発額]

[当該産業（あるいは産業計）における最終需要全体による生産誘発額（＝当該産業の県内生産額）]

生産誘発係数：各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門（あるいは産業計）における当該最終需要項目による生産誘発額の比率であり、当該最終需要の何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

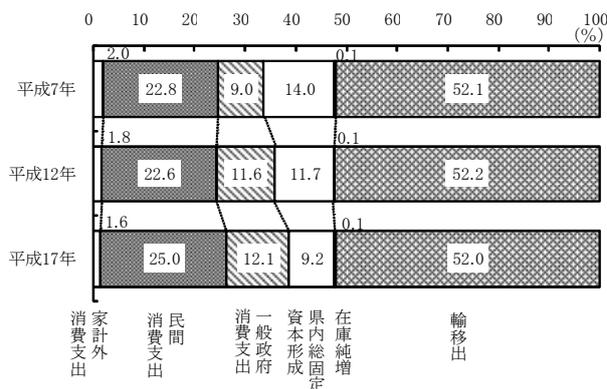
[ある最終需要項目による各産業（あるいは産業計）の生産誘発額]

[当該最終需要項目の部門計]

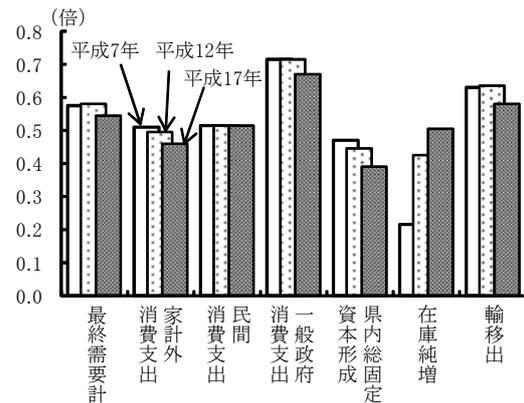
16 最終需要と粗付加価値誘発額

平成 17 年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額 8 兆 572 億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、「輸移出」（51.8%）、「民間消費支出」（25.0%）、「一般政府消費支出」（12.3%）、「県内総固定資本形成」（9.2%）などの順となった。平成 12 年と比べると、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」の粗付加価値誘発依存度が上昇した。（第 23・24 図、第 15 表）

第 23 図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第 24 図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



第 15 表 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度、粗付加価値誘発係数

	粗付加価値誘発額(億円)			粗付加価値誘発依存度(%)			粗付加価値誘発係数(倍)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
最終需要計	86,161	90,232	80,572	100.0	100.0	100.0	0.5758	0.5815	0.5479
家計外消費支出	1,731	1,640	1,278	2.0	1.8	1.6	0.5091	0.4953	0.4648
民間消費支出	19,683	20,414	20,151	22.8	22.6	25.0	0.5164	0.5158	0.5179
一般政府消費支出	7,720	10,455	9,883	9.0	11.6	12.3	0.7143	0.7166	0.6700
県内総固定資本形成	12,089	10,543	7,402	14.0	11.7	9.2	0.4693	0.4483	0.3900
在庫純増	91	53	88	0.1	0.1	0.1	0.2169	0.4298	0.5069
輸移出	44,848	47,127	41,770	52.1	52.2	51.8	0.6306	0.6363	0.5842

(注) 13部門表による。

【 解 説 】

粗付加価値誘発額 : 各最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発額を粗付加価値誘発額といい、生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率（＝粗付加価値額／県内生産額）を乗じて求める。最終需要項目別の生産誘発額に粗付加価値率を乗じたのが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

粗付加価値誘発依存度 : 各産業部門（あるいは産業計）における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門（あるいは産業計）の粗付加価値がどの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。なお、各産業部門における粗付加価値誘発依存度は、生産誘発依存度に一致する。

[ある産業（あるいは産業計）における最終需要項目別粗付加価値誘発額]

[当該産業（あるいは産業計）における最終需要全体による粗付加価値誘発額（＝当該産業の粗付加価値額）]

粗付加価値誘発係数 : 各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門（あるいは産業計）における当該最終需要項目による粗付加価値誘発額の比率であり、当該最終需要の何倍の粗付加価値が誘発されたかを示している。

[ある最終需要項目による各産業（あるいは産業計）の粗付加価値誘発額]

[当該最終需要項目の部門計]

17 最終需要と輸移入誘発額

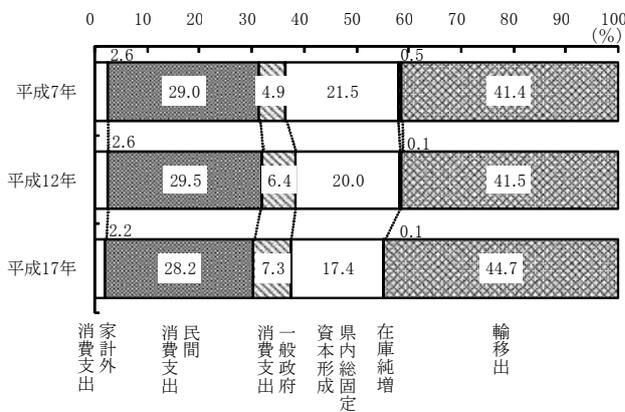
平成17年の輸移入額6兆6494億円がどの最終需要項目によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別輸移入誘発依存度）をみると、「輸移出」（44.7%）、「民間消費支出」（28.2%）、「県内総固定資本形成」（17.4%）などの順となった。

平成12年と比べると、「輸移出」及び「一般政府消費支出」の輸移入誘発依存度は上昇した。

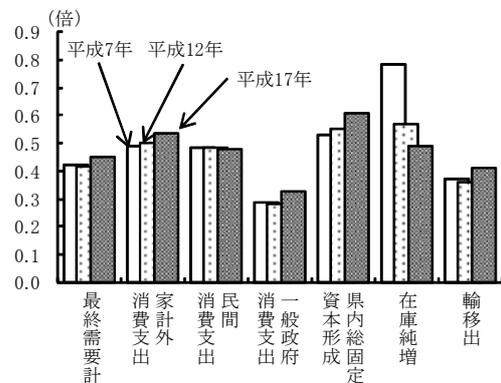
次に、1単位の最終需要によってどれだけ輸移入が誘発されたか（最終需要項目別輸移入誘発係数）をみると、「県内総固定資本形成」が0.6100倍、「家計外消費支出」が0.5352倍などとなった。

平成12年と比べると「県内総固定資本形成」、「輸移出」などで大きくなった。（第25・26図、第16表）

第25図 最終需要項目別輸移入誘発依存度



第26図 最終需要項目別輸移入誘発係数



第16表 最終需要項目別輸移入誘発額、輸移入誘発依存度、輸移入誘発係数

	輸移入誘発額(億円)			輸移入誘発依存度(%)			輸移入誘発係数(倍)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
最終需要計	63,467	64,951	66,494	100.0	100.0	100.0	0.4242	0.4185	0.4521
家計外消費支出	1,669	1,671	1,471	2.6	2.6	2.2	0.4909	0.5047	0.5352
民間消費支出	18,436	19,162	18,758	29.0	29.5	28.2	0.4836	0.4842	0.4821
一般政府消費支出	3,088	4,134	4,867	4.9	6.4	7.3	0.2857	0.2834	0.3300
県内総固定資本形成	13,670	12,976	11,579	21.5	20.0	17.4	0.5307	0.5517	0.6100
在庫純増	330	70	85	0.5	0.1	0.1	0.7831	0.5702	0.4931
輸移出	26,275	26,939	29,732	41.4	41.5	44.7	0.3694	0.3637	0.4158

(注) 13部門表による。

【 解 説 】

輸移入誘発額：ある最終需要によって誘発されるのは県内生産のみではなく、各段階での需要の一部は輸移入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発された輸移入額を輸移入誘発額といい、最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別輸移入誘発額という。

輸移入誘発依存度：各産業部門（あるいは産業計）における輸移入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門（あるいは産業計）の輸移入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

[ある産業（あるいは産業計）における最終需要項目別輸移入誘発額]

[当該産業（あるいは産業計）における最終需要全体による輸移入誘発額（=当該産業の輸移入額）]

輸移入誘発係数：各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門（あるいは産業計）における当該最終需要項目による輸移入誘発額の比率であり、当該最終需要に対してどの程度の輸移入が誘発されたかを示している。産業計においては輸移入誘発係数と粗付加価値係数の和は1となる。

[ある最終需要項目による各産業（あるいは産業計）の粗付加価値誘発額]

[当該最終需要項目の部門計]